

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成18年 7 月 1 日
至 平成18年12月31日

協和医科器械株式会社

(401621)

第49期中（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

協和医科器械株式会社

目 次

頁

第49期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年 3 月29日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 協和医科器械株式会社

【英訳名】 KYOWA MEDICAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 保 彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 佐 野 良 直

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市清水区草薙北 3 番18号

【電話番号】 054-345-8144(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 佐 野 良 直

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	—	22,979,735	24,985,819	45,279,947	48,353,110
経常利益 (千円)	—	289,450	180,376	663,435	650,775
中間(当期)純利益 (千円)	—	103,226	98,131	301,913	308,253
純資産額 (千円)	—	2,767,354	3,993,604	2,683,511	2,989,435
総資産額 (千円)	—	15,184,752	16,386,319	15,003,198	15,903,301
1株当たり純資産額 (円)	—	9,191.79	481.64	8,913.30	496.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	342.86	13.78	1,081.26	51.19
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	12.61	—	—
自己資本比率 (%)	—	18.2	24.4	17.9	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△988,494	△985,007	1,305,240	1,758,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	76,740	△69,249	584,134	54,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△265,920	355,043	△515,079	△779,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	568,370	2,081,334	1,746,045	2,780,548
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	504 [70]	528 [72]	511 [67]	543 [72]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第48期中間連結会計期間及び第47期連結会計年度並びに第48期連結会計年度については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	—	20,940,719	22,990,304	42,385,469	44,237,350
経常利益 (千円)	—	170,678	110,786	461,408	391,214
中間(当期)純利益 (千円)	—	55,945	56,929	142,050	179,054
資本金 (千円)	—	373,000	823,654	373,000	373,000
発行済株式総数 (株)	—	301,068	8,294,920	301,068	6,021,360
純資産額 (千円)	—	2,089,739	3,192,869	2,041,178	2,229,902
総資産額 (千円)	—	13,822,765	14,838,910	13,661,072	14,512,884
1株当たり純資産額 (円)	—	6,941.08	385.07	6,779.79	370.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	185.82	7.99	508.73	29.73
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	7.32	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	150.00	8.00
自己資本比率 (%)	—	15.1	21.5	14.9	15.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	471 [67]	490 [69]	477 [64]	503 [69]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第48期中間会計期間より中間財務諸表を作成しております。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年6月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第48期中間会計期間及び第47期事業年度並びに第48期事業年度については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	419 [59]
その他の事業	59 [9]
全社(共通)	50 [4]
合計	528 [72]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	490 [69]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安効果等による好調な企業業績を背景に設備投資の増加が続き、雇用環境も改善され緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬改定による診療報酬の3.16%の引下げや平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立等、医療費の抑制政策が浸透しており医療機器の販売価格の低下や販売競争の激化等、医療機器販売会社にとって依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは企業価値の最大化を目指し、営業の生産性向上と物流の効率化、ブランド力の強化とスケールメリットの活用に取り組み、高品質・高付加価値のサービスを提供し適正な利潤を確保するよう努力してまいりました。

当社、静岡営業本部では予定していた病院移転新築案件に係る売上が下期にずれ込みましたが、大型医療機器の販売により売上高は12,080百万円（前年同期比10.4%増）となりました。首都圏営業本部では営業拡大が順調に推移しており売上高5,233百万円（前年同期比2.1%増）となりました。愛知営業本部では新規案件の獲得等により売上高4,734百万円（前年同期比18.3%増）となりました。また、連結子会社である㈱オズの売上高は販売競争激化により主力商品の販売価格が著しく低下したこと及び夏季（7～9月）に医療機関における症例数が激減したことにより2,315百万円（前年同期比6.1%減）となりました。この結果、医療機器販売事業の売上高は24,044百万円（前年同期比8.8%増）となりました。その他の事業におきましては、介護保険法の改正に伴い介護福祉機器のレンタルが減少しましたが、AED（自動体外式除細動器）の販売が順調に推移しており売上高941百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,985百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益は競争の激化に伴う利益率の低下と首都圏地域での営業強化に伴う人件費の上昇等により144百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は180百万円（前年同期比37.7%減）、中間純利益は98百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業別	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
医療機器販売事業	22,108,854	96.2	24,044,340	96.2	1,935,485	+8.8
その他の事業	870,880	3.8	941,479	3.8	70,598	+8.1
合計	22,979,735	100.0	24,985,819	100.0	2,006,084	+8.7

(注) 各事業の主な内容

- (1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売
- (2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は699,214千円減少（前中間連結会計期間末は1,177,674千円の減少）し、2,081,334千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は182,146千円となりました。

売上債権の増加額が731,544千円、たな卸資産の増加額が184,759千円、仕入債務の減少額が130,772千円、法人税等の支払額173,324千円等があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは985,007千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出31,944千円を主要因に投資活動によるキャッシュ・フローは69,249千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金223,000千円減少、及び社債の償還による支出が200,000千円ありましたが、株式の発行による収入が880,038千円あり、この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは355,043千円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	21,739,677	+10.1
その他の事業	666,868	+10.9
合計	22,406,545	+10.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	24,044,340	+8.8
その他の事業	941,479	+8.1
合計	24,985,819	+8.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、その他事業の一環として、当社マーケティング本部メディカルシステム営業部門を中心に、(1) 病院内の在庫管理ソフトの開発、(2) インターネットによる調達市場を構築するツールと付加価値の開発、(3) 手術室の現状診断ソフトの開発、の3点をテーマとする研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費用の総額は16,849千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,294,920	8,294,920	ジャスダック証券取引所	—
計	8,294,920	8,294,920	—	—

(注) 1 当社株式は平成18年9月15日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	17,266	17,266
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	549,612	549,612
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131	131
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131 資本組入額 66	発行価格 131 資本組入額 66
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

(ア)当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{1}{\text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}}$$

(イ)当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれていない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(ウ)当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等が発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。

(エ)当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、新株交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

(ア)新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位になければならない。

(イ)新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月14日(注)1	1,800,000	7,821,360	419,400	792,400	417,600	699,461
平成18年12月20日(注)2	473,560	8,294,920	31,254	823,654	30,781	730,243

- (注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。
発行価格500円、引受価額465円、発行価額383円、資本組入額233円
2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,780	21.47
池谷保彦	静岡県静岡市清水区	825	9.95
永田幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.83
平山泰	静岡県静岡市清水区	225	2.71
野田了子	静岡県静岡市清水区	220	2.66
池谷定	静岡県静岡市清水区	210	2.53
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.41
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.41
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	1.93
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.93
計	—	4,299	51.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,279,000	8,279	—
単元未満株式	普通株式 12,920	—	—
発行済株式総数	8,294,920	—	—
総株主の議決権	—	8,279	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が25,000株(議決権の数25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	3,300	—	3,300	0.04
計	—	3,300	—	3,300	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	—	—	514	430	412	412
最低(円)	—	—	392	395	329	355

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年9月15日よりジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年8月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		568,370		2,091,334		2,780,548	
2 受取手形及び売掛金	※3	9,586,615		9,145,456		8,413,768	
3 たな卸資産		2,173,202		2,006,710		1,838,116	
4 その他		335,729		403,635		344,292	
貸倒引当金		△14,270		△16,768		△18,421	
流動資産合計		12,649,648	83.3	13,630,368	83.2	13,358,304	84.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	455,299		434,480		442,246	
(2) 土地	※2	965,971		965,971		965,971	
(3) その他	※1	115,325		133,621		120,229	
有形固定資産合計		1,536,596		1,534,073		1,528,447	
2 無形固定資産		78,425		164,802		67,185	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	958,596		1,093,141		986,772	
貸倒引当金		△38,513		△36,065		△37,409	
投資その他の資産 合計		920,082		1,057,075		949,363	
固定資産合計		2,535,104	16.7	2,755,951	16.8	2,544,996	16.0
資産合計		15,184,752	100.0	16,386,319	100.0	15,903,301	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2.3	10,735,520		11,514,834		11,645,606	
2 短期借入金	※2	855,000		79,400		352,400	
3 一年以内償還予定の 社債		200,000		—		200,000	
4 その他		434,392		563,376		518,812	
流動負債合計		12,224,912	80.5	12,157,610	74.2	12,716,819	80.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	13,000		—		2,500	
2 退職給付引当金		49,275		69,660		59,976	
3 その他		130,210		165,443		134,570	
固定負債合計		192,485	1.3	235,103	1.4	197,047	1.2
負債合計		12,417,397	81.8	12,392,714	75.6	12,913,866	81.2
(資本の部)							
I 資本金		373,000	2.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		281,861	1.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,894,229	12.5	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		218,263	1.4	—	—	—	—
資本合計		2,767,354	18.2	—	—	—	—
負債及び資本合計		15,184,752	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		823,654		373,000		
2 資本剰余金		—		730,243		281,861		
3 利益剰余金		—		2,149,216		2,099,256		
4 自己株式		—		△1,324		—		
株主資本合計			—		3,701,790	22.6	2,754,118	17.3
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		291,814		235,317		
評価・換算差額等 合計			—		291,814	1.8	235,317	1.5
純資産合計			—		3,993,604	24.4	2,989,435	18.8
負債純資産合計			—		16,386,319	100.0	15,903,301	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,979,735	100.0		24,985,819	100.0		48,353,110	100.0
II 売上原価			20,226,788	88.0		22,222,936	88.9		42,742,643	88.4
売上総利益			2,752,946	12.0		2,762,883	11.1		5,610,467	11.6
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当		1,039,608			1,089,501			2,104,029		
2 従業員賞与		320,824			333,665			642,268		
3 退職給付費用		50,941			54,679			103,369		
4 法定福利費		173,869			182,006			353,911		
5 減価償却費		61,018			53,344			124,161		
6 賃借料		266,703			255,403			523,252		
7 業務委託費		124,155			128,111			245,651		
8 その他		472,040	2,509,162	10.9	521,269	2,617,981	10.5	960,547	5,057,191	10.5
営業利益			243,783	1.1		144,902	0.6		553,276	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,104			1,334			2,265		
2 受取配当金		1,344			1,638			6,982		
3 受取手数料		3,847			4,092			8,991		
4 仕入割引		44,652			51,435			90,102		
5 その他		12,598	63,547	0.3	4,727	63,228	0.2	17,403	125,746	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		17,290			6,087			25,681		
2 株式交付費		—			19,189			—		
3 その他		590	17,880	0.1	2,476	27,754	0.1	2,564	28,246	0.1
経常利益			289,450	1.3		180,376	0.7		650,775	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	111			—			111		
2 保険解約益		34,422			—			34,422		
3 貸倒引当金戻入益		5,183	39,717	0.2	2,877	2,877	0.0	591	35,125	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	802			1,107			5,936		
2 投資有価証券評価損		—			—			87		
3 役員退職慰労金	※3	105,338			—			105,338		
4 その他		90	106,230	0.5	—	1,107	0.0	90	111,451	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			222,937	1.0		182,146	0.7		574,449	1.2
法人税、住民税 及び事業税		92,263			82,940			255,459		
法人税等調整額		27,446	119,710	0.6	1,074	84,015	0.3	10,735	266,195	0.6
中間(当期)純利益			103,226	0.4		98,131	0.4		308,253	0.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			281,861
II 資本剰余金中間期末残高			281,861
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,848,162
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		103,226	103,226
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		45,160	
2 役員賞与		12,000	57,160
IV 利益剰余金中間期末残高			1,894,229

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	450,654	448,381			899,036
剰余金の配当			△48,170		△48,170
中間純利益			98,131		98,131
自己株式の取得				△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	450,654	448,381	49,960	△1,324	947,672
平成18年12月31日残高(千円)	823,654	730,243	2,149,216	△1,324	3,701,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行		—	899,036
剰余金の配当		—	△48,170
中間純利益		—	98,131
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,497	56,497	56,497
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,497	56,497	1,004,169
平成18年12月31日残高(千円)	291,814	291,814	3,993,604

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	1,848,162	2,503,024
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△45,160	△45,160
利益処分による役員賞与			△12,000	△12,000
当期純利益			308,253	308,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	251,093	251,093
平成18年6月30日残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	2,754,118

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	180,487	180,487	2,683,511
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
利益処分による役員賞与		—	△12,000
当期純利益		—	308,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54,829	54,829	54,829
連結会計年度中の変動額合計(千円)	54,829	54,829	305,923
平成18年6月30日残高(千円)	235,317	235,317	2,989,435

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		222,937	182,146	574,449
減価償却費		61,018	53,344	124,161
退職給付引当金の増減額(△減少額)		8,755	9,683	19,456
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△5,183	△2,995	△2,137
受取利息及び受取配当金		△2,449	△2,972	△9,248
支払利息		17,290	6,087	25,681
株式交付費		—	19,189	—
固定資産除却損		802	1,107	5,936
固定資産売却益		△111	—	△111
保険解約益		△34,422	—	△34,422
役員退職慰労金		105,338	—	105,338
会員権売却損		90	—	—
売上債権の増減額(△増加額)		△1,282,149	△731,544	△106,997
たな卸資産の増減額(△増加額)		△120,433	△184,759	204,695
その他流動資産の増減額(△増加額)		△23,949	△70,051	△29,070
仕入債務の増減額(△減少額)		388,114	△130,772	1,298,200
未払消費税等の増減額(△減少額)		△9,120	△35,508	4,190
その他流動負債の増減額(△減少額)		6,359	65,001	△1,716
役員賞与の支払額		△12,000	—	△12,000
その他		10,881	10,830	1,509
小計		△668,231	△811,212	2,167,916
利息及び配当金の受取額		2,104	5,206	4,904
利息の支払額		△15,746	△5,677	△24,492
法人税等の支払額		△201,282	△173,324	△284,169
役員退職慰労金の支払額		△105,338	—	△105,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		△988,494	△985,007	1,758,820

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出		△12,038	△31,944	△34,240
有形固定資産の売却による収入		1,287	—	1,287
有形固定資産の除却による支出		△247	△100	△447
無形固定資産の取得による支出		△11,505	△8,056	△13,155
投資有価証券の取得による支出		△1,659	△2,452	△4,058
投資有価証券の売却による収入		13,740	—	13,740
貸付金の回収による収入		3,300	83	4,856
長期前払費用の取得による支出		△6,123	△11,548	△12,606
敷金・保証金の差入れによる支出		△3,501	△7,670	△7,029
敷金・保証金の返還による収入		8,189	2,449	12,854
保険積立金の解約による収入		—	—	85,297
その他		85,297	△10	8,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,740	△69,249	54,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		190,000	△223,000	△364,000
長期借入金の返済による支出		△410,760	△52,500	△446,860
長期借入金の借入れによる収入		—	—	77,000
社債の償還による支出		—	△200,000	—
株式の発行による収入		—	880,038	—
自己株式の取得による支出		—	△1,324	—
配当金の支払額		△45,160	△48,170	△45,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△265,920	355,043	△779,020
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△1,177,674	△699,214	1,034,503
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,746,045	2,780,548	1,746,045
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	568,370	2,081,334	2,780,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オズ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当する事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(=(500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は多く計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の重要な事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成の重要な事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,989,435千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前連結会計年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,993,604千円です。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,271千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 265,988千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 291,170千円</p> <hr/> <p>計 1,332,561千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 644,694千円 短期借入金 798,000千円 長期借入金 13,000千円</p> <hr/> <p>計 1,455,694千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,473千円 支払手形 208,272千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,084,241千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 253,379千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 380,860千円</p> <hr/> <p>計 1,409,642千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 562,943千円 短期借入金 79,400千円</p> <hr/> <p>計 642,343千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左</p> <p>受取手形 23,728千円 支払手形 197,454千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,059,194千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 258,016千円 土地 775,402千円 投資その他の資産「投資有価証券」 311,040千円</p> <hr/> <p>計 1,344,458千円</p> <p>上記担保に供している資産に対する債務 支払手形及び買掛金 662,893千円 短期借入金 352,400千円 長期借入金 2,500千円</p> <hr/> <p>計 1,017,793千円</p> <p>※3 —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内訳 その他 「車両運搬具」 111千円</p>	<p>※1 —</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳 その他 「車両運搬具」 111千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 413千円 その他 「工具器具備品」 141千円 その他 (除却費用) 247千円 <u>計</u> 802千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 317千円 その他 「工具器具備品」 690千円 その他 (除却費用) 100千円 <u>計</u> 1,107千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,004千円 その他 「工具器具備品」 3,485千円 その他 (除却費用) 447千円 <u>計</u> 5,936千円</p>
<p>※3 当社グループは経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴う打ち切り支給として役員退職慰労金105,338千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 —</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,021	2,273	—	8,294

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年9月14日の公募増資による増加 1,800千株

平成18年12月20日のストックオプション行使による増加 473千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	301	5,720	—	6,021

(変動事由の概要)

平成18年 5月31日の株式分割(普通株式 1株に対して20株)による増加 5,720千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 9月30日 定時株主総会	普通株式	45,160	150	平成17年 6月30日	平成17年10月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,170	8	平成18年 6月30日	平成18年10月 2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">568,370千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">568,370千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	568,370千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円	<hr/>		現金及び現金同等物	568,370千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,091,334千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,081,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,091,334千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	△10,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,081,334千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,780,548千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,780,548千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,780,548千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,780,548千円
現金及び預金	568,370千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	568,370千円																									
現金及び預金	2,091,334千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金等	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,081,334千円																									
現金及び預金	2,780,548千円																									
預入期間3ヶ月超の定期預金等	一千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,780,548千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>40,069</td> <td>26,202</td> <td>13,866</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>191,339</td> <td>89,141</td> <td>102,198</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>56,832</td> <td>55,397</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,241</td> <td>170,742</td> <td>117,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866	その他 「工具器具備 品」	191,339	89,141	102,198	無形固定資産 「ソフトウェア」	56,832	55,397	1,435	合計	288,241	170,742	117,499	1年以内	43,818千円	1年超	78,362千円	合計	122,181千円	支払リース料	31,613千円	減価償却費 相当額	28,274千円	支払利息相当額	2,695千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>29,942</td> <td>19,649</td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>165,541</td> <td>99,010</td> <td>66,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,483</td> <td>118,659</td> <td>76,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,485千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>20,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292	その他 「工具器具備 品」	165,541	99,010	66,531	合計	195,483	118,659	76,824	1年以内	37,745千円	1年超	42,740千円	合計	80,485千円	支払リース料	22,596千円	減価償却費 相当額	20,395千円	支払利息相当額	1,608千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>38,198</td> <td>28,159</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>176,988</td> <td>93,031</td> <td>83,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>1,182</td> <td>1,143</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,368</td> <td>122,334</td> <td>94,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>51,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038	その他 「工具器具備 品」	176,988	93,031	83,956	無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39	合計	216,368	122,334	94,034	1年以内	40,889千円	1年超	57,332千円	合計	98,221千円	支払リース料	56,305千円	減価償却費 相当額	51,041千円	支払利息相当額	4,642千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	191,339	89,141	102,198																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	56,832	55,397	1,435																																																																																											
合計	288,241	170,742	117,499																																																																																											
1年以内	43,818千円																																																																																													
1年超	78,362千円																																																																																													
合計	122,181千円																																																																																													
支払リース料	31,613千円																																																																																													
減価償却費 相当額	28,274千円																																																																																													
支払利息相当額	2,695千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	165,541	99,010	66,531																																																																																											
合計	195,483	118,659	76,824																																																																																											
1年以内	37,745千円																																																																																													
1年超	42,740千円																																																																																													
合計	80,485千円																																																																																													
支払リース料	22,596千円																																																																																													
減価償却費 相当額	20,395千円																																																																																													
支払利息相当額	1,608千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	176,988	93,031	83,956																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39																																																																																											
合計	216,368	122,334	94,034																																																																																											
1年以内	40,889千円																																																																																													
1年超	57,332千円																																																																																													
合計	98,221千円																																																																																													
支払リース料	56,305千円																																																																																													
減価償却費 相当額	51,041千円																																																																																													
支払利息相当額	4,642千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,898千円	1年超	5,148千円	合計	7,046千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,617千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,984千円	1年超	2,632千円	合計	4,617千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,316千円	1年超	3,458千円	合計	5,775千円																																																																										
1年以内	1,898千円																																																																																													
1年超	5,148千円																																																																																													
合計	7,046千円																																																																																													
1年以内	1,984千円																																																																																													
1年超	2,632千円																																																																																													
合計	4,617千円																																																																																													
1年以内	2,316千円																																																																																													
1年超	3,458千円																																																																																													
合計	5,775千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	116,089	478,292	362,202

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	120,796	605,055	484,258

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	118,343	508,846	390,502

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,108,854	870,880	22,979,735	—	22,979,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,108,854	870,880	22,979,735	—	22,979,735
営業費用	21,451,639	842,968	22,294,608	441,343	22,735,951
営業利益	657,214	27,911	685,126	(441,343)	243,783

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用441,343千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,044,340	941,479	24,985,819	—	24,985,819
営業費用	23,401,183	920,381	24,321,564	519,352	24,840,917
営業利益	643,156	21,097	664,254	(519,352)	144,902

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用519,352千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療機器 販売事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
営業費用	44,821,202	2,043,701	46,864,904	934,930	47,799,834
営業利益	1,391,156	97,050	1,488,206	(934,930)	553,276

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療機器販売事業……………医療機器の販売

(2) その他の事業……………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用934,930千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 9,191円79銭	1株当たり純資産額 481円64銭	1株当たり純資産額 496円47銭
1株当たり中間純利益 342円86銭	1株当たり中間純利益 13円78銭	1株当たり当期純利益 51円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12円61銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 443円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 51円91銭</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,993,604	2,989,435
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,993,604	2,989,435
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,294,920	6,021,360
普通株式数の自己株式数(株)	—	3,300	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,291,620	6,021,360

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間末 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	103,226	98,131	308,253
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	103,226	98,131	308,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	301,068	7,117,097	6,021,360
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	367,336	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主 総会決議新株予約権(スト ックオプション) 普通株式 51,295株	—	平成14年9月28日定時株主 総会決議新株予約権(スト ックオプション) 普通株式 1,023,173株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)														
平成18年5月12日開催の当社取締役 会の決議に基づき、平成18年5月31 日をもって次のように株式分割によ る新株式を発行しております。 (1) 平成18年5月31日をもって普通株 式1株につき20株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株 ②分割の方法 平成18年5月30日を基準日として 株主の所有株式数を、1株につき 20株に分割する。 (2) 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前期における1 株当たり情報及び当期首に行われ たと仮定した場合の1株当たり情 報は、それぞれ以下のとおりとな ります。	—	—														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>459円58銭</td> <td>443円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>17円14銭</td> <td>51円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	459円58銭	443円67銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	17円14銭	51円91銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	—	—		
当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
459円58銭	443円67銭															
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益															
17円14銭	51円91銭															
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益															
—	—															

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		441,687		1,767,327		2,497,749	
2 受取手形	※4	547,088		534,159		738,174	
3 売掛金		8,226,353		7,811,889		6,997,934	
4 たな卸資産		1,990,306		1,817,909		1,677,239	
5 その他		335,563		400,528		308,227	
貸倒引当金		△14,270		△16,768		△18,421	
流動資産合計		11,526,729	83.4	12,315,045	83.0	12,200,905	84.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	※2	810,973		810,973		810,973	
(2) その他	※1.2	486,663		490,530		483,373	
有形固定資産合計		1,297,636		1,301,503		1,294,346	
2 無形固定資産		74,140		161,597		64,163	
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	962,772		1,096,829		990,878	
貸倒引当金		△38,513		△36,065		△37,409	
投資その他の資産 合計		924,258		1,060,763		953,468	
固定資産合計		2,296,036	16.6	2,523,865	17.0	2,311,978	15.9
資産合計		13,822,765	100.0	14,838,910	100.0	14,512,884	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2.4	6,030,953		6,885,302		7,604,812	
2 買掛金	※2	4,083,614		3,929,760		3,506,911	
3 短期借入金	※2	837,000		60,000		283,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	18,000		19,400		69,400	
5 一年以内償還予定の 社債		200,000		—		200,000	
6 その他	※5	370,972		516,474		421,808	
流動負債合計		11,540,540	83.5	11,410,937	76.9	12,085,932	83.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	13,000		—		2,500	
2 退職給付引当金		49,275		69,660		59,976	
3 その他		130,210		165,443		134,573	
固定負債合計		192,485	1.4	235,103	1.6	197,049	1.3
負債合計		11,733,025	84.9	11,646,041	78.5	12,282,982	84.6
(資本の部)							
I 資本金		373,000	2.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		281,861		—		—	
資本剰余金合計		281,861	2.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		22,500		—		—	
2 任意積立金		1,137,597		—		—	
3 中間未処分利益		56,517		—		—	
利益剰余金合計		1,216,614	8.8	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		218,263	1.6	—	—	—	—
資本合計		2,089,739	15.1	—	—	—	—
負債及び資本合計		13,822,765	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	823,654		373,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		730,243		281,861	
資本剰余金合計		—	—	730,243		281,861	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		22,500		22,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		6,598		8,798	
別途積立金		—		1,260,000		1,120,000	
繰越利益剰余金		—		59,382		188,424	
利益剰余金合計		—	—	1,348,481		1,339,723	
4 自己株式		—	—	△1,324		—	
株主資本合計		—	—	2,901,055	19.5	1,994,585	13.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	291,814		235,317	
評価・換算差額等 合計		—	—	291,814	2.0	235,317	1.6
純資産合計		—	—	3,192,869	21.5	2,229,902	15.4
負債純資産合計		—	—	14,838,910	100.0	14,512,884	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,940,719	100.0	22,990,304	100.0	44,237,350	100.0
II 売上原価		18,511,203	88.4	20,492,856	89.1	39,286,310	88.8
売上総利益		2,429,515	11.6	2,497,447	10.9	4,951,039	11.2
III 販売費及び一般管理費		2,326,327	11.1	2,443,912	10.7	4,700,519	10.6
営業利益		103,187	0.5	53,534	0.2	250,519	0.6
IV 営業外収益	※1	84,791	0.4	84,818	0.4	167,987	0.4
V 営業外費用	※2	17,300	0.1	27,566	0.1	27,292	0.1
経常利益		170,678	0.8	110,786	0.5	391,214	0.9
VI 特別利益	※3	29,951	0.2	2,877	0.0	25,359	0.0
VII 特別損失	※4	59,203	0.3	1,107	0.0	62,741	0.1
税引前中間(当期) 純利益		141,426	0.7	112,556	0.5	353,832	0.8
法人税、住民税 及び事業税		59,747		58,168		163,611	
法人税等調整額		25,734	85,481	△2,540	55,627	11,166	174,778
中間(当期)純利益		55,945	0.3	56,929	0.2	179,054	0.4
前期繰越利益		572					
中間未処分利益		56,517					

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	450,654	448,381	448,381					—
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170
特別償却準備金の取崩			—		△2,199		2,199	—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—
中間純利益			—				56,929	56,929
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—					—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	450,654	448,381	448,381	—	△2,199	140,000	△129,041	8,758
平成18年12月31日残高 (千円)	823,654	730,243	730,243	22,500	6,598	1,260,000	59,382	1,348,481

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (千円)	—	1,994,585	235,317	235,317	2,229,902
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		899,036		—	899,036
剰余金の配当		△48,170		—	△48,170
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
中間純利益		56,929		—	56,929
自己株式の取得	△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		—	56,497	56,497	56,497
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,324	906,470	56,497	56,497	962,967
平成18年12月31日残高 (千円)	△1,324	2,901,055	291,814	291,814	3,192,869

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	20,709	1,020,000	142,619	1,205,829	1,860,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—				△45,160	△45,160	△45,160
特別償却準備金の取崩			—		△11,911		11,911	—	—
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—	—
当期純利益			—				179,054	179,054	179,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—					—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△11,911	100,000	45,805	133,893	133,893
平成18年6月30日残高 (千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	1,994,585

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (千円)	180,487	180,487	2,041,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
特別償却準備金の取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	179,054
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	54,829	54,829	54,829
事業年度中の変動額合計 (千円)	54,829	54,829	188,723
平成18年6月30日残高 (千円)	235,317	235,317	2,229,902

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による 原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>その他 「建物」 10年～50年 その他 「工具器具備品」 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(=(500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>前事業年度下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,192,869千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,019,836千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他「建物」 265,988千円</p> <p>土地 775,402千円</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」 291,170千円</p> <hr/> <p>計 1,332,561千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 360,173千円</p> <p>買掛金 284,520千円</p> <p>短期借入金 780,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 18,000千円</p> <p>長期借入金 13,000千円</p> <hr/> <p>計 1,455,694千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 33,828千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております</p> <p>受取手形 20,473千円</p> <p>支払手形 208,272千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,054,692千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他「建物」 253,379千円</p> <p>土地 775,402千円</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」 380,860千円</p> <hr/> <p>計 1,409,642千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 286,489千円</p> <p>買掛金 276,453千円</p> <p>短期借入金 60,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 19,400千円</p> <hr/> <p>計 642,343千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 35,357千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>同左</p> <p>受取手形 23,728千円</p> <p>支払手形 197,454千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,836千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>その他「建物」 258,016千円</p> <p>土地 775,402千円</p> <p>投資その他の資産「投資有価証券」 311,040千円</p> <hr/> <p>計 1,344,458千円</p> <p>(2) 上記担保に供している資産に対する債務</p> <p>支払手形 455,262千円</p> <p>買掛金 207,631千円</p> <p>短期借入金 283,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 69,400千円</p> <hr/> <p>計 2,500千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の営業取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)オズ 21,984千円</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,089千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 35,515千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,834千円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約益 24,767千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 413千円 その他 「工具器具備品」 141千円 その他(除却費用) 247千円 計 802千円 役員退職慰労金 58,311千円 当社は経営改革の一環として 役員退職慰労金制度を廃止 し、これに伴う打ち切り支給 として役員退職慰労金58,311 千円を特別損失に計上して おります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 33,289千円 無形固定資産 14,650千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,334千円 経営指導料 25,000千円 仕入割引 42,089千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,048千円 株式交付費 19,189千円 ※3 ー ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 317千円 その他 「工具器具備品」 690千円 その他(除却費用) 100千円 計 1,107千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 35,150千円 無形固定資産 11,531千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,249千円 経営指導料 50,000千円 仕入割引 70,690千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,987千円 ※3 特別利益の主要項目 保険解約益 24,767千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 その他 「建物」 2,004千円 その他 「工具器具備品」 1,802千円 その他(除却費用) 447千円 計 4,253千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 70,664千円 無形固定資産 26,638千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3千株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>40,069</td> <td>26,202</td> <td>13,866</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>173,401</td> <td>74,854</td> <td>98,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>1,182</td> <td>1,024</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,653</td> <td>102,082</td> <td>112,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>21,215千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866	その他 「工具器具備 品」	173,401	74,854	98,546	無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,024	157	合計	214,653	102,082	112,570	1年以内	40,975千円	1年超	76,013千円	合計	116,989千円	支払リース料	23,852千円	減価償却費 相当額	21,215千円	支払利息相当額	2,595千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>29,942</td> <td>19,649</td> <td>10,292</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>159,053</td> <td>94,684</td> <td>64,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,995</td> <td>114,334</td> <td>74,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,137千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292	その他 「工具器具備 品」	159,053	94,684	64,368	合計	188,995	114,334	74,661	1年以内	36,413千円	1年超	41,723千円	合計	78,137千円	支払リース料	21,912千円	減価償却費 相当額	19,746千円	支払利息相当額	1,581千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 「車両運搬具」</td> <td>38,198</td> <td>28,159</td> <td>10,038</td> </tr> <tr> <td>その他 「工具器具備 品」</td> <td>170,499</td> <td>89,354</td> <td>81,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td>1,182</td> <td>1,143</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,880</td> <td>118,657</td> <td>91,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,646千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>41,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038	その他 「工具器具備 品」	170,499	89,354	81,145	無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39	合計	209,880	118,657	91,222	1年以内	39,570千円	1年超	55,646千円	合計	95,217千円	支払リース料	46,321千円	減価償却費 相当額	41,565千円	支払利息相当額	4,505千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	40,069	26,202	13,866																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	173,401	74,854	98,546																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,024	157																																																																																											
合計	214,653	102,082	112,570																																																																																											
1年以内	40,975千円																																																																																													
1年超	76,013千円																																																																																													
合計	116,989千円																																																																																													
支払リース料	23,852千円																																																																																													
減価償却費 相当額	21,215千円																																																																																													
支払利息相当額	2,595千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	29,942	19,649	10,292																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	159,053	94,684	64,368																																																																																											
合計	188,995	114,334	74,661																																																																																											
1年以内	36,413千円																																																																																													
1年超	41,723千円																																																																																													
合計	78,137千円																																																																																													
支払リース料	21,912千円																																																																																													
減価償却費 相当額	19,746千円																																																																																													
支払利息相当額	1,581千円																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																											
その他 「車両運搬具」	38,198	28,159	10,038																																																																																											
その他 「工具器具備 品」	170,499	89,354	81,145																																																																																											
無形固定資産 「ソフトウェア」	1,182	1,143	39																																																																																											
合計	209,880	118,657	91,222																																																																																											
1年以内	39,570千円																																																																																													
1年超	55,646千円																																																																																													
合計	95,217千円																																																																																													
支払リース料	46,321千円																																																																																													
減価償却費 相当額	41,565千円																																																																																													
支払利息相当額	4,505千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	566千円	1年超	4,149千円	合計	4,715千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	985千円	1年超	2,632千円	合計	3,618千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	984千円	1年超	3,125千円	合計	4,110千円																																																																										
1年以内	566千円																																																																																													
1年超	4,149千円																																																																																													
合計	4,715千円																																																																																													
1年以内	985千円																																																																																													
1年超	2,632千円																																																																																													
合計	3,618千円																																																																																													
1年以内	984千円																																																																																													
1年超	3,125千円																																																																																													
合計	4,110千円																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>平成18年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年5月31日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年5月31日をもって普通株式1株につき20株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,720,292株</p> <p>②分割の方法 平成18年5月30日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき20株に分割する。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>当社は平成18年9月15日付で㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成18年8月11日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

上記(1)に係る訂正届出書であります。平成18年8月28日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書であります。平成18年9月6日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月29日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月11日

協和医科器械株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月8日

協和医科器械株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。